

台風 21 号が近畿を直撃－関西国際空港の被害は甚大だが、格付への影響は限定的

以下は、台風 21 号による関西国際空港（関空）の被害にかかる新関西国際空港株式会社（証券コード：一）、関西国際空港土地保有株式会社（証券コード：一）についての株式会社日本格付研究所（JCR）の見解です。

■見解

- (1) 9月4日に台風21号が近畿を縦断し、関空へ甚大な被害をもたらした。関空については、高潮により滑走路や駐機場は水没しターミナルビルにも浸水被害が及び閉鎖する事態となった。また、台風による強風で流されたタンカーが空港連絡橋に衝突し道路部分、鉄道部分とも破損したことで連絡橋は一部を除き通行不能となっており、運営の正常化が見通せない状況にある。
- (2) 現時点では、復旧に要する費用とその負担者、オペレーションが不能となるまたは制限されることによる損失の程度、損害保険やその他の契約による損害のカバーなど、多くの事柄が明らかではない。とはいえ、報道されている関空の被害状況から判断すれば、完全復旧には相当の時間とコストを要すると考えるべきと、JCR はみている。その上で、以下のコンセッションの仕組みや関空の空港政策における重要性に裏付けされた国による有形無形サポートを考慮すれば、新関西国際空港株式会社（新関空会社）の災害リスクへの耐性は相当に強く、格付への影響は限定的と判断している。
- (3) 関空の復旧に向けて、今後、新関空会社と関空を運営する関西エアポート（KAP）の間で対応方針を協議することになるとみられる。コンセッションの際に両者の間で締結した契約（実施契約）において、不可抗力事象により空港施設に損害が生じた場合のリスク分担が明確にされており、新関空会社に復旧費用の負担が発生する可能性はある。その場合、一義的には新関空会社は自己資金等で対応していくことになるとみられるが、仮に自己資金等で対応できないほどの巨額な負担が生じる場合には、国は必要に応じて新関空会社に対して財務支援を行う蓋然性は高いと JCR はみている。
- (4) 今般の災害に伴う KAP のキャッシュフロー創出力への影響が懸念されるものの、KAP は当面の運営権対価などの支払いに十分に対応できる手元流動性を確保している。今後数ヶ月間、関空の完全な運営を再開できない場合でも、KAP は自己資金を取り崩し運営権対価の支払いを継続することは可能と JCR はみている。また、不可抗力を原因として長期間にわたり関空の運営が再開できない場合には、実施契約を解除することが可能となっている。その場合、新関空会社が事業を引き継ぐことになるが、空港政策における関空の重要性などに鑑み、新関空会社に対する国の強い関与は継続していくと考えられる。

(担当) 杉浦 輝一・南澤 輝

【参考】

発行体：新関西国際空港株式会社

長期発行体格付：AA 見通し：安定的

発行体：関西国際空港土地保有株式会社

長期発行体格付：AA 見通し：安定的

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データ

を含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル